

経営比較分析表（令和2年度決算）

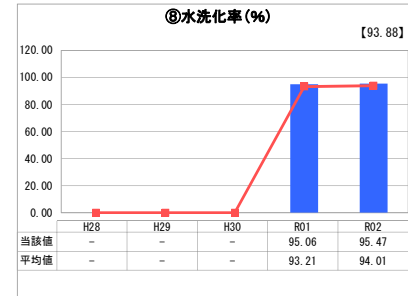
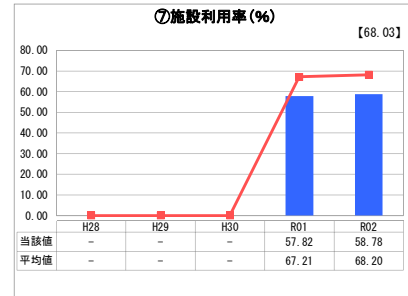
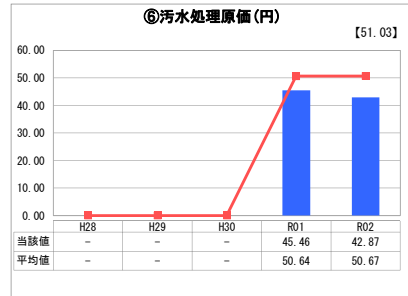
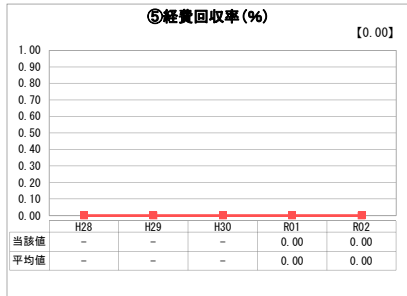
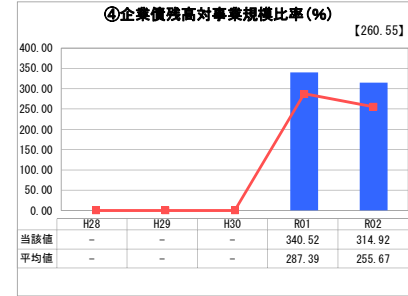
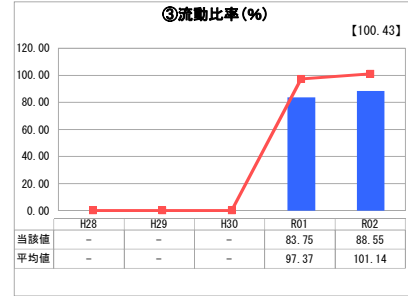
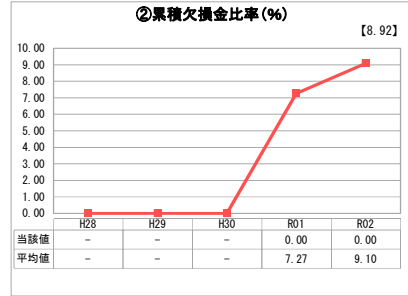
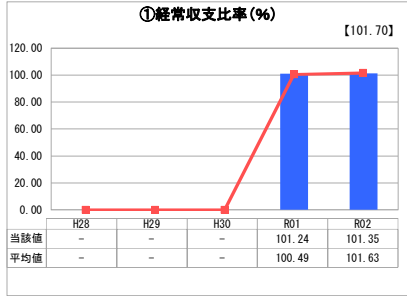
広島県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.95	33.11	100.00	0

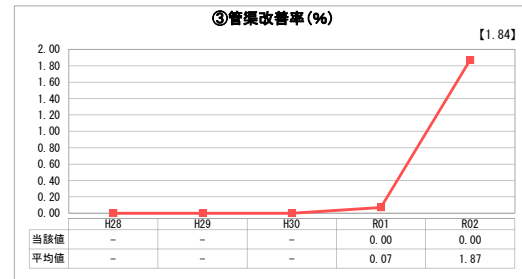
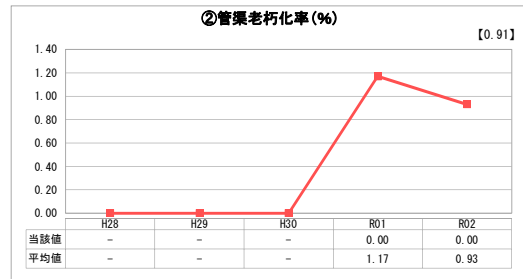
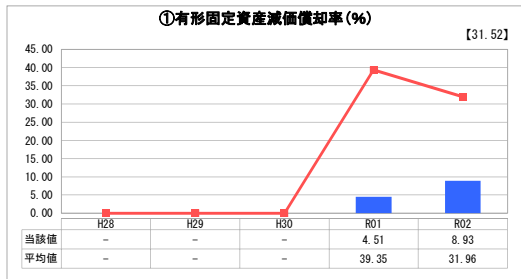
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,812,477	8,479.65	331.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
695,024	129.66	5,360.36

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本県流域下水道事業は令和元年度から地方公営企業法を適用している。

【①経常収支比率】経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金もないことから経営は安定している。

【②累積欠損金比率】主な債務である企業債の償還財源を、償還年度に一般会計繰入金等の収入で確保することとしているため、流動比率は100%を下回り、類似団体平均値（以下「平均値」という。）と比較して低い水準となっているが、短期的な支払能力は確保している。

【③流動比率】企業債残高対事業規模比率は、供用開始がS59～H8であり、初期投資の償還が終わっていない施設があることから、平均値と比較して高い比率となっているが、償還が進んでいることから減少している。

【④企業債残高対事業規模比率】流域下水道事業は関係市町からの負担金等により運営しており、下水道使用料収入がないことから、経費回収率は0%となっている。

【⑤経費回収率】汚水処理原価は、類似団体と比べ処理水量が多いことから、平均値と比較して低い水準となっている。

【⑥汚水処理原価】施設利用率は、類似団体と比べ日平均と日最大の差が大きく、処理水量の急激な増加に対応できる施設能力としているため、平均値と比較して低い水準になっている。

【⑦施設利用率】水洗化率は、広島県汚水適正処理構想に基づき、市町が計画的に汚水処理施設の整備に取り組んでいることから、増加している。

【⑧水洗化率】

【⑨有形固定資産減価償却率】有形固定資産減価償却率は、令和元年度から地方公営企業法を適用したことにより、減価償却累計額が2年分しか計上されていないことから、低い比率となっている。

【⑩管渠老朽化率】法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠老朽化率は0%となっている。

【⑪管渠改善率】令和2年度に完了した管渠更生工事がなため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

経営状況については、企業債残高対事業規模比率が平均値より高いことから、企業債残高の縮減に向けて、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた施設の改築・更新を行っていく。

また、現時点では施設の老朽化は進んでいないが、今後、人口減少等による処理量の減少や施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれている。

このため、経営の現状及び課題を把握し、計画的に事業を実施していくとともに、持続可能な事業運営を確保するため、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」に基づく具体的な取組について、検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。